

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2023 年 7 月 31 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 060-8677
札幌市中央区大通東1丁目2番地
氏 名 北海道電力株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 齋藤 晋

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		33 電気業						
事業の規模	従業員数	2579		人	原油換算した	3831.4		k l
	使用床面積	64,420		m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	17	事業所		自動車使用台数	246		台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC	8200 t-CO ₂		
	非エネルギー起源CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃	t-CO ₂			
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項		
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 2 項		
計画書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画期間		2023	年	4	月	1	日	～ 2026 年 3 月 31 日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり						
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	<input type="checkbox"/> 有 (認証名) <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	その他							

- 注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。
- 6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

1 基本的な方針

<p>○ほくでんグループ環境方針</p> <p>・環境理念 私たちほくでんグループは、持続可能な社会の実現にあたり、地球環境に配慮した取り組みが不可欠であり、地球温暖化問題への対応や地域の環境保全対策など、あらゆる分野において環境負荷を低減することが重要であると認識しています。 私たちは、豊かな自然を有する北海道に根ざす企業として、事業活動に関わる環境負荷を低減し、自然環境の保全に努めるとともに、低廉で安定的なエネルギーの供給などを通じた地域経済の発展に貢献することで、「事業の持続的な成長」と「持続可能な社会の実現」を目指します。</p> <p>・環境指針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球温暖化対策とカーボンニュートラル達成に向けた貢献 再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の活用、革新的技術の活用、電化の促進等、エネルギーの需給両面における脱炭素化への貢献 2. 地域環境保全の推進 事業活動に伴い生じる環境負荷の低減と有害化学物質の管理徹底 3. 循環型社会の形成に向けた貢献 事業活動における資源の消費抑制、再利用、リサイクル活動に取り組み、持続可能な循環型社会の形成に貢献 4. 生物多様性への配慮 事業活動による環境影響を把握・評価し、生物多様性に配慮 5. 環境関連情報開示と対話の推進 環境関連情報の積極的な開示とステークホルダーの皆さまとの対話の推進
--

2 行動目標

【計画期間】

2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値 数値 単位	目標 削減率	目標数値 数値 単位	基準数値の 設定根拠	削減項目
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の低減	14148 千kWh	1 %	14000 千kWh	2022年度実績	
水使用量の低減	33.1 千m ³	1 %	32.8 千m ³	2022年度実績	
コピー用紙購入量の低減	17 百万枚	1 %	16.8 百万枚	2022年度実績	
未低公害車両数の低減	7 台	10 %	6.3 台	2022年度実績	
		%			
		%			

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。
 2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。
 3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。
 4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。